

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（特定農業用管路特別対策事業）				
地区名	平坂地区				
事業箇所	西尾市中畑町他				
事業のあらまし	<p>本地区は、西尾市の西部に位置し、一級河川<small>やはぎがわ</small>矢作川と三河湾平坂入江<small>みかわんへいさかいりえ</small>に挟まれた受益面積303.3haの農業地帯であり、水稻を中心とし、たまねぎ、にんじん等を組み合わせた営農が展開されている。</p> <p>本地区の用水路は、1970年度から1977年度にかけて実施した県営ほ場整備事業でパイプライン化されたものであり、当時は施工性に優れ安価であった石綿セメント管が多用されている。しかし、整備後石綿セメント管に含まれる石綿（アスベスト）にばく露した際、健康被害を引き起こすおそれがあることが判明し、補修の際などに作業時の粉じん対策が必要となるなど、用水路の管理を行う農業者等がその対応に苦慮する状況となった。このような中、造成から40年以上が経過し、老朽化等に伴う破損等が頻発しており、将来的に農業者等の健康を害するおそれが懸念されている。</p> <p>このため、用水路を硬質ポリ塩化ビニル管等で更新することにより、漏水被害と石綿に起因する健康被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることを目的として、2020年度から特定農業用管路特別事業を実施し、2030年度に完了する予定である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>用水路を更新することで漏水を防止するとともに、石綿に起因する健康被害を防止する。</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
計画変更の推移		事前評価時(2019)	再評価時(2025)	変動要因の分析	
	事業期間	2020～2028	2020～2030	地元調整による事業期間の延長	
	事業費(億円)	30.4	39.2		
	経費内訳	工事費	28.0	36.2	資材価格や労務費の増(2019年単価→2025年単価)
		用補費	0.4	0.5	資材価格や労務費の増(2019年単価→2025年単価)
その他		2.0	2.5	労務費の増(2019年単価→2025年単価)	
事業内容	用水路 38.8km	用水路 38.8km			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>本地区の用水路は、造成から40年以上が経過し、老朽化等に伴う破損等が2年間(2018～2019)に22件発生している。漏水被害と破損した管に含まれる石綿の粉じんによる農業者等への健康被害が懸念されており、石綿含有製品の速やかな代替化が求められている。</p> <p>このため、早急に石綿セメント管が多用された用水路を硬質ポリ塩化ビニル管等に更新し、漏水被害及び健康被害を未然に防止する必要がある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>更新済み区間では漏水等が解消されたが、未更新区間では、老朽化等に伴う破損等が事業着手後5年間(2020～2024)に62件発生しており、依然として地域ではその対応に苦慮しているため、用水路の更新が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>未更新区間の用水路の老朽化は改善されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>		

		<p>【理由】</p> <p>未更新区間の用水路は依然として老朽化による漏水等が発生し、地域ではその対応に苦慮しており、事業の必要性は事業着手時と同等であるため。</p>																																																																																																																																																							
② 事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	<p>【事業計画及び実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・用水路工</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費(億円)</td> <td>当初計画①</td> <td colspan="4">15.8</td> <td colspan="4">14.6</td> <td colspan="4"></td> <td>30.4</td> </tr> <tr> <td>実績②</td> <td colspan="4">6.7</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td>今回計画③</td> <td colspan="4">6.7</td> <td colspan="4"></td> <td colspan="2">27.5</td> <td colspan="2">5.0</td> <td>39.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【進捗率】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗率</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>達成率【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>16.6</td> <td>5.0</td> <td>30%</td> <td>38.8</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>15.8</td> <td>6.7</td> <td>42%</td> <td>39.2</td> <td>17%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>14.6</td> <td>6.4</td> <td>44%</td> <td>36.2</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>100%</td> <td>0.5</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>1.1</td> <td>0.2</td> <td>18%</td> <td>2.5</td> <td>8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施工済みの内容】 用水路 L=5.0km</p> <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】 該当なし。</p>			2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	合計	工種区分	調査・設計	←	→		←	→	←					→		用地補償			←								→		工事													・用水路工		←									→		事業費(億円)	当初計画①	15.8				14.6								30.4	実績②	6.7												6.7	今回計画③	6.7								27.5		5.0		39.2		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率【②÷③】	延長(km)	16.6	5.0	30%	38.8	13%	事業費(億円)	15.8	6.7	42%	39.2	17%	工事費	14.6	6.4	44%	36.2	18%	用補費	0.1	0.1	100%	0.5	20%	その他	1.1	0.2	18%	2.5	8%
			2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	合計																																																																																																																																											
	工種区分	調査・設計	←	→		←	→	←					→																																																																																																																																												
		用地補償			←								→																																																																																																																																												
		工事																																																																																																																																																							
		・用水路工		←									→																																																																																																																																												
	事業費(億円)	当初計画①	15.8				14.6								30.4																																																																																																																																										
		実績②	6.7												6.7																																																																																																																																										
		今回計画③	6.7								27.5		5.0		39.2																																																																																																																																										
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率																																																																																																																																																				
計画【①】		実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	達成率【②÷③】																																																																																																																																																				
延長(km)	16.6	5.0	30%	38.8	13%																																																																																																																																																				
事業費(億円)	15.8	6.7	42%	39.2	17%																																																																																																																																																				
工事費	14.6	6.4	44%	36.2	18%																																																																																																																																																				
用補費	0.1	0.1	100%	0.5	20%																																																																																																																																																				
その他	1.1	0.2	18%	2.5	8%																																																																																																																																																				
2) 未着手又は長期化の理由	<p>本地区には畑作が盛んな工区があり、1年を通じて営農していることから、工事期間の通水経路を確保する仮配管の設置や作業ヤードとして借地する農地の作止めが必要となる。地元説明会において、耕作者等と作付する時期や場所を調整した結果、毎年の施工範囲を限定することとなり、事業期間の延長が必要となった。</p>																																																																																																																																																								
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】 なし。</p> <p>【今後の見込み】 毎年の施工範囲が限定される畑地かんがい用水区間の工事を先行して実施してきたが、今後は非かんがい期に施工が可能で、毎年の施工範囲が限定されない水田かんがい用水区間の工事が主となる。必要な事業期間を延長したため、今後、予算確保及び関係者との調整に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了を目指す。</p>																																																																																																																																																								
判定	<p>B</p> <p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○ これまで事業長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																																																																																																								

		<p>【理由】 事業期間を延長し、工程計画を見直したことにより、計画どおりの完成が見込まれるため。</p>																																																					
③ 事業の 効果の 変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時から大きな変化はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年:2019)</th> <th>再評価時 (基準年:2025)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>22.5</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用 注)</td> <td>15.0</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>37.5</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>42.9</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品質向上効果</td> <td>43.4</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>△1.2</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△2.9</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>6.8</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>89.0</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定要因</td> <td>農地面積 (ha)</td> <td>303.3</td> <td>303.3</td> <td>変動なし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>2.4</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したもの。 ※評価期間:49年(当該事業の当初工事期間9年+40年) ※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事前評価時(前回評価時)と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。 注) その他費用の内訳 ①当該施設 再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格 ②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設 関連事業費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】 「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月 農林水産省農村振興局整備部監修)に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】 事前評価時から大きな変動はない。</p>	区 分		事前評価時 (基準年:2019)	再評価時 (基準年:2025)	備 考	費用 (億円)	当該事業による費用	22.5	-		その他費用 注)	15.0	-		合計 (C)	37.5	-		効果 (億円)	作物生産効果	42.9	-		品質向上効果	43.4	-		営農経費節減効果	△1.2	-		維持管理費節減効果	△2.9	-		国産農産物安定供給効果	6.8	-		合計 (B)	89.0	-		(参考) 算定要因	農地面積 (ha)	303.3	303.3	変動なし	費用対効果分析結果 (B/C)		2.4	-	
	区 分		事前評価時 (基準年:2019)	再評価時 (基準年:2025)	備 考																																																		
費用 (億円)	当該事業による費用	22.5	-																																																				
	その他費用 注)	15.0	-																																																				
	合計 (C)	37.5	-																																																				
効果 (億円)	作物生産効果	42.9	-																																																				
	品質向上効果	43.4	-																																																				
	営農経費節減効果	△1.2	-																																																				
	維持管理費節減効果	△2.9	-																																																				
	国産農産物安定供給効果	6.8	-																																																				
	合計 (B)	89.0	-																																																				
	(参考) 算定要因	農地面積 (ha)	303.3	303.3	変動なし																																																		
費用対効果分析結果 (B/C)		2.4	-																																																				
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 破損した石綿セメント管を補修する際の農業者等の健康被害を防止する効果が期待できる。</p> <p>【再評価時の状況】 事前評価時と同様に、破損した石綿セメント管を補修する際の農業者等の健康被害を防止する効果が期待できる。</p> <p>【変動要因の分析】 貨幣価値化困難な効果に変化はない。</p>																																																						

判定	A	<p>A：前回評価時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B：前回評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C：前回評価時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	【理由】	事前評価時（2019年度）から大きな効果の変化はないため。
III 対応方針（案）		
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>	
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>—</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>施設の維持管理状況を確認</p>		
V 事業評価監視委員会の意見		
平坂地区の対応方針（案）[事業継続]を了承する。		
VI 対応方針		
事業継続		